

3-3 防災教育推進フォーラム分析・評価

防災教育推進フォーラムにおいて行ったアンケート調査結果から、今回のフォーラム結果、今後の防災教育推進フォーラムのあり方等について、分析・評価する。

【分析（大阪会場）】

参加者属性について

参加者は、「個人」が最も多く、次いで「民間企業」や「地方公共団体」であり、特に防災に携わっている参加者が多かった。特筆すべきこととしては、自主防災組織に属している人が多く参加していたが、これは阪神淡路大震災の経験から防災意識が高くなっているためと推測される。

しかし、「地域と学校で防災力を高める」ことをテーマとしているにもかかわらず、教職員の参加率は伸び悩んだ。

年齢層としては、「40代以上」の参加者が全体の8割以上を占めており、また全体の半数以上が「60代以上」という結果であった。反面、「10代」から「30代」の若い世代の参加者は、少なかった。これは、年度末であったこと、開催時間が平日午後であったことなどが理由として考えられる。

参加理由について

参加理由としては、「防災教育への関心」が最も多く、次点として「基調講演視聴」が続いた。結果、「防災教育に関心の高い国民一般」が参加していたということがうかがえる。

しかし、本フォーラムの目標でもある「防災教育実践者、教育関係者、国民一般が交流する接点をもち連携を深める」ことにあたる、「関係者交流」を求めて参加している人の割合は低く、今後、防災における、地域としての連携の重要性をより強く訴えかけていく必要があるといえる。

フォーラム内容について

多くの参加者は、「勉強になった」「防災について考える良いきっかけとなった」などの意見を挙げている。特に「基調講演」「パネルディスカッション」には、内容に満足する声が目立った。

また、大阪会場のみで行った「映像放映」は、それらに次ぐ支持を集め、好評であった。

しかし、（フォーラム内容が充実していたこともあり）「時間が短い」との声も多く挙げられた。「1日中かけて行っても良い」という意見も寄せられており、今後はこのようなニーズも踏まえ、フォーラム内容を検討する必要があると考えられる。

事務局対応等について

事務局の対応や運営などに対してのマイナスの意見はほとんど寄せられていなかった。「資料の準備の良さ」などに対する満足の声は上がっている。

【分析（宮城会場）】

参加者属性について

参加者は、「民間企業」や「地方公共団体」で防災に携わっている人が最も多かった。宮城会場は、「個人」や「自主防災組織」に属している人の割合が、大阪会場に比べて少なく、併せて大阪会場同様に教職員の参加率は伸び悩んだ。

年齢層としては、「40代以上」の参加者が全体の8割以上を占めているが、「10代」の参加者はなく、「20代」、「30代」の若い世代の参加者も少なかった。

大阪会場同様に、年度末であったこと、開催時間が平日午後であったこと、またWBC（ワールド・ベースボール・クラシック）の決勝戦の時間帯と同時刻であったことなどが理由として考えられる。

参加理由について

参加理由としては、大阪会場同様に、「防災教育への関心」が最も多く、次点として「基調講演視聴」が続き、「関係者交流」を求めて参加している人の割合は低くなっている。

大阪同様に、今後、防災における、地域としての連携の重要性をより強く訴えかけていく必要があるといえる。

フォーラム内容について

多くの参加者は、「勉強になった」「防災について考える良いきっかけとなった」などの意見を挙げている。特に「基調講演」「パネルディスカッション」の内容に満足する声が目立った。

しかし、大阪会場同様に、「時間が短い」との声も多く挙げられた。

事務局対応等について

事務局の対応や運営などに対しては、マイナスの意見は寄せられていない。

【評価】

今後の防災フォーラムのあり方について

参加者の9割近くが、今後も当フォーラムの継続を必要に思っていることから、(当フォーラムにおける参加者の評価が高かったことに加え)次年度以降も継続的にフォーラムを開催し、防災関係者、教育関係者及び国民一般との接点や交流の場づくりを行うことが望ましいと考えられる。

(参加者の聞きたい内容として「地域の防災対策」が最も多く)今後は、より実践的な事例研究等をテーマにしたフォーラム開催が求められていることが、アンケート調査結果から伺われる。

また、「繰り返し開催することに意味がある」「全国各地で是非行なって欲しい」という意見もあることから、次回以降を長期的に計画し、全国各地でその地に関する防災教育を推進していくことも検討すべき事項の一つであると考えられる。

地域の連携を深め、防災力を向上させる場づくり

今回寄せられた意見の中には「これを機会に家で話し合いたい」「職場で次の方針を出すための話題にする」などの意見が多くあり、地域を構成する地方公共団体、民間企業、学校、家庭などが意見を交わし、交流する場としての貴重な場となった。

今後、取り上げるテーマや内容については、より社会のニーズに沿った選択をすることや、「企業の防災教育や地域内連携などの実際の事例を取り上げて欲しい」「水害について話を聞きたい」という多くの要望にどう応えていくかが、(今回好評であっただけに)次の展開において重要な課題といえる。

より多くの「若年層」「教職員」の参加の必要性

今回は、若年層、教職員の参加が多く見込めなかった。今回のフォーラムで大きな話題となった、「若年層、特に学生の防災活動への参加」を考えていくためには、これらの人々の参加は必要となってくる。

休日を利用した開催や、ホームページやダイレクトメールなどを用いた広報活動等で「若年層」「教職員」の集客をはかることが今後の課題といえる。

参加者属性によるニーズの違い

クロス集計の結果、大阪、宮城で、(人数の違いによるものと思われる、)若干の傾向の違いはあったが、ほぼ同じような傾向にあることが読み取れる。

(絶対数が少ないので、一概には言えないのだが、)個人や自主防災組織の人は、より身近な防災対策について学びたいという傾向が強く、民間企業や地方公共団体の人は、現実を知った上でよりよい対策ができるようにしたいという傾向が強い。また教職員や学生は防災教育取組事例を知って実践の参考にしたいという傾向が強い。

参加者の属性ごとに違うそれぞれのニーズを汲み取り、対象を絞ったより内容の濃い防災教育推進フォーラムにしていくことも、検討すべき課題の一つであるといえる。

最後に

今回の防災教育推進フォーラムは、国民が地域の防災を考える良い機会となったのは確かであり、国民に求められているフォーラムであった、ということもアンケート調査結果から伺うことが出来た。今回出た意見等を次回開催に繋げ、より充実した、国民の防災意識を向上させる場としていく必要がある。